



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 南海プライウッド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7887 URL <http://www.nankaiplywood.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 執行役員 (氏名) 松浦 義博 TEL 087-825-3615
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,542	8.1	1,211	92.8	1,388	63.4	787	100.4
25年3月期	13,451	8.0	628	△38.0	849	9.8	393	573.6

(注) 包括利益 26年3月期 962百万円 (239.7%) 25年3月期 283百万円 (206.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	81.36	—	4.8	7.3	8.3
25年3月期	40.59	—	2.5	4.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △27百万円 25年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,756	16,872	85.4	1,742.84
25年3月期	18,442	15,994	86.7	1,651.44

(参考) 自己資本 26年3月期 16,872百万円 25年3月期 15,994百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	259	△694	220	1,407
25年3月期	946	△631	△49	1,564

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	77	19.7	0.5
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	96	12.3	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		24.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,300	5.5	420	△20.9	430	△30.8	260	△32.2	26.85
通期	14,200	△2.4	630	△48.0	630	△54.6	400	△49.2	41.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	10,095,800株	25年3月期	10,095,800株
② 期末自己株式数	26年3月期	414,928株	25年3月期	410,853株
③ 期中平均株式数	26年3月期	9,683,391株	25年3月期	9,686,203株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,299	11.3	875	72.3	1,148	42.7	602	77.8
25年3月期	11,048	6.9	508	△2.2	804	17.7	338	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	62.19	—
25年3月期	34.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	18,465	88.8	16,406	88.8	16,406	88.8	1,694.71	
25年3月期	17,492	91.0	15,920	91.0	15,920	91.0	1,643.87	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,406百万円 25年3月期 15,920百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,300	8.9	290	△27.0	350	△33.7	220	△30.0	22.72
通期	12,200	△0.8	435	△50.3	550	△52.1	350	△41.9	36.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高基調が続き、内需は堅調に推移しました。この経営環境を背景に企業収益は改善するとともに、消費税増税前の駆け込み需要もあり個人消費も上向き景気は緩やかに回復したものの、円安進行による原材料価格の上昇や消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念など、景気の先行きに対する不透明感は依然として拭い去れない状況のもとで推移いたしました。

当業界におきましては、景気回復基調に伴う消費マインドの改善や各種の住宅取得促進、消費税増税に備えた駆け込み需要を背景に新設住宅着工戸数は堅調な状況が続きました。しかしながら、円安に伴う資材価格の高騰や輸送コストの上昇、職人不足の問題が顕在化するなど必ずしも業界全体が活況を呈する状況には至りませんでした。

このような状況のなか、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、木材関連事業では、収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぎ、重点拡販製品の拡販、リフォーム市場、非住宅市場への積極的な販売活動を推進いたしました。コスト面におきましては海外生産体制の強化による安定した供給体制の確立、国内では内製化も含む生産体制の整備、製造ラインの改造ほか、徹底した効率化を図りました。電線関連事業では、大規模太陽光発電・家庭用太陽光発電の旺盛な需要により、配電盤業界及び電材業界の売上増に大きく貢献いたしました。しかしながら、慢性的な人材不足による人件費の高騰、資材価格の上昇等により、利益確保が困難な厳しい経営環境での営業展開となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高14,542百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,211百万円(前年同期比92.8%増)、受取賃貸料、為替差益等で、経常利益1,388百万円(前年同期比63.4%増)、減損損失等で、当期純利益787百万円(前年同期比100.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(木材関連事業)

当セグメントでは、収納材を中心とする生産販売に取組み、今期新たに間仕切り棚「フィクサス」、高級木目柄棚板「グレインランバー」、インテリアロングボード「リビアス」を発売いたしました。いずれの製品も発売直後からエンドユーザーを中心に大きな反響があり、順調に業績を伸ばし売上に大きく貢献いたしました。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,315百万円(前年同期比11.3%増)、セグメント利益1,156百万円(前年同期比107.2%増)となりました。

(電線関連事業)

当セグメントでは、得意先である大手サブコンが公官庁物件では高校、大学等の学校関係や役所庁舎、民間物件ではメガソーラー関係や病院等を受注、資材の受注実績をあげることができましたが、受注競争激化に伴う採算性の低下などにより、受注利益率は低いものとなりました。この結果、当セグメントの業績は売上高2,227百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益55百万円(前年同期比21.6%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

今後のわが国経済情勢は、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、また消費税増税の影響を緩和するための経済対策効果などから引き続き景気の回復が期待されます。しかし原油価格・電力料金・労務単価、資機材の上昇や消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の下、当社グループにおきましては、営業力のより一層の強化と顧客ニーズを捉えた対応、高品質の製品提供に注力いたします。

次期は、連結売上高14,200百万円(前年同期比2.4%減)、営業利益630百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益630百万円(前年同期比54.6%減)、当期純利益400百万円(前年同期比49.2%減)になるものと予想しております。

セグメントの次期の見通しは次のとおりであります。

(木材関連事業)

住宅業界におきましては、低金利を背景に住宅ローン減税延長拡充等の一定の対策は実施されるものの、消費税率引き上げに伴う反動減や消費者マインドの腰折れも懸念され、住宅需要の動向は先行き不透明な状況が続くと予測されます。引続き収納材を中心とする新製品の生産販売に力を注ぐとともに、更なるリフォーム市場・非住宅市場の販路拡大への取り組みとともに生産体制の充実を図り、収益の確保に努めてまいります。この結果、当セグメントの業績は、売上高12,258百万円(前年同期比0.5%減)、セグメント利益591百万円(前年同期比48.9%減)になるものと予想しております。

(電線関連事業)

民間設備投資は回復基調にあるものの、引続き資材価格の上昇や人手不足に伴う労務費の高騰などを背景に、建設コストの上昇が次第に顕在化、受注競争激化は依然続くと思われまますが、省エネ関連の設備投資は顕著になる傾向であり受注増が見込まれます。創エネ・省エネ・畜エネ商材の啓蒙を行い、スマートエネルギー化社会に向けての商材開発と販路先の開拓に取り組んで行く所存であります。この結果、当セグメントの業績は、売上高1,942百万円(前年同期比12.8%減)、セグメント利益39百万円(前年同期比29.5%減)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産の額が19,756百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,313百万円の増加となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加738百万円、受取手形及び売掛金の増加357百万円、機械装置及び運搬具の増加219百万円、現金及び預金の減少157百万円等によるものです。

負債につきましては、負債合計の額が2,883百万円となり、前連結会計年度末と比べ435百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円、退職給付に係る負債の増加158百万円、支払手形及び買掛金の減少184百万円等によるものです。

純資産につきましては、純資産合計の額が16,872百万円となり、前連結会計年度末と比べ878百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加710百万円、為替換算調整勘定の増加210百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少し、当連結会計年度末には、1,407百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は259百万円（前年同期比72.6%減）となりました。

これは、主に増加要因としては、税金等調整前当期純利益1,294百万円、減価償却費480百万円等、また、減少要因としては、退職給付引当金の減少額109百万円、売上債権の増加325百万円、たな卸資産の増加567百万円、法人税等の支払額484百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は694百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出514百万円、無形固定資産の取得による支出111百万円、投資不動産の取得による支出143百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は220百万円（前年同期は49百万円の支出）となりました。

これは、主に短期借入金の借入により300百万円の資金が増加した一方で、配当金の支払額77百万円等があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部保留とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、以下の文中における将来の事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況について

景気後退による経済状況の悪化から、大幅な新設住宅着工戸数の減少がある場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 海外事情の変化について

当社グループはインドネシアより原材料を調達することで、コスト削減を進めております。そのため、現地の政治および経済の状況が変化した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動について

当社グループは為替リスクをヘッジするために為替予約を行っており、為替変動の製品コストへの影響を最小限にとどめておりますが、急激な為替変動は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

④ 価格競争について

新設住宅のコスト削減要求と、新設住宅着工戸数の減少化傾向のため、業界における価格競争がさらに激しくなった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 災害について

近い将来発生が予想される南海沖地震等による災害が、広範囲でかつ深刻なものであった場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

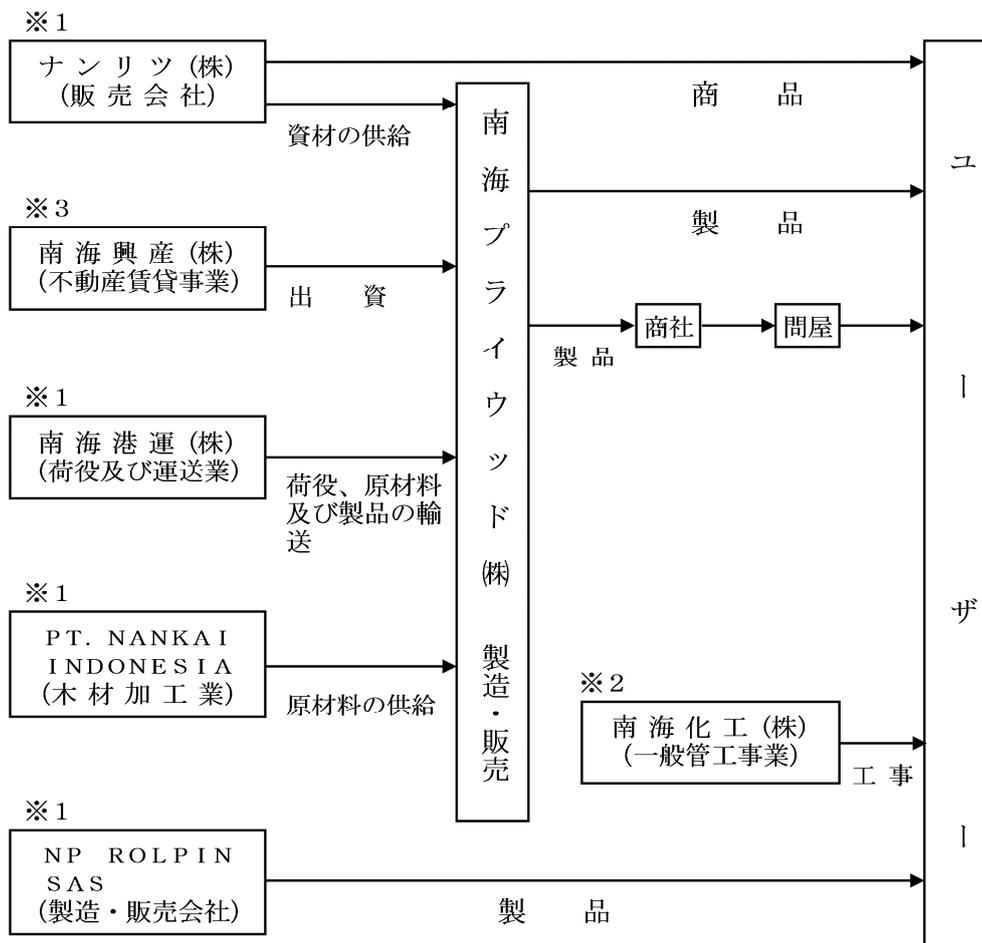
当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社、関連会社1社及びその他の関係会社1社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、電線電気機器の販売等を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業」についてセグメント情報を開示しております。

セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、梱包・荷造、木材加工品	当社 南海港運(株) PT. NANKAI INDONESIA 南海建材商貿(上海)有限公司 NP ROLPIN SAS
電線関連事業	電線電気機器	ナンリツ(株)
一般管工事業	工業用及び家庭用合成樹脂製品の制作及び加工	南海化工(株)
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

(注)平成26年1月にNP ROLPIN SASを設立いたしました。

[事業系統図]



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社
 ※3 その他の関係会社

3. 経営方針

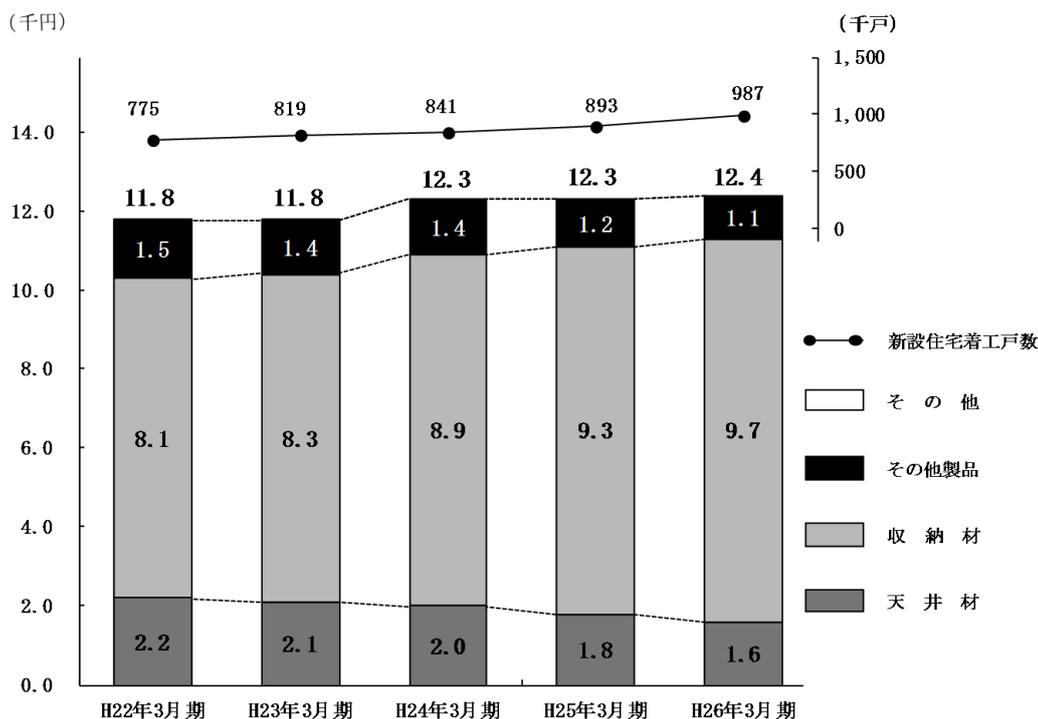
(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料仕入先である現地子会社ならびに協力工場に対して技術的援助をおこない、安定的な調達を実現していきます。また、環境問題につきましては、現地の規制強化にともない植林事業への投資を実施いたしております。今後も市場ニーズを先取りしたオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装メーカーを目指していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷化においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高(外部顧客に対する売上高)推移グラフ>



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響をおよぼす新設住宅着工戸数は、将来において大きく増加することは期待できません。また、これまでの主力製品であった天井材は和室減少の流れにより売上高は微減を続けています。このような状況のもと「収納材のトップメーカーを目指す。」を方針としてかかげ、お客様の真のニーズをつかんだ製品開発を行い、安全性と真の価値を追求した満足度の高い製品を創造し、住文化の発展向上に努めていくことにより収納材トップメーカーの実現を目指していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社といたしましては、経営を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに、その透明度を高め、より効率性・健全性を追求すべく、コーポレート・ガバナンスの強化に積極的に取り組んでまいります。また、コンプライアンス体制につきましては、企業倫理及び法令遵守の基本体制を構築するため、コンプライアンス、情報システム、海外情勢の変化、災害時等のリスクにおける事業の継続を確保するための整備を図ってまいります。さらに当社においては、資源問題・環境問題を考慮し、海外子会社において植林事業への投資を実施するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し、生産技術力の強化に取り組みます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用をおこなってまいります。こうした活動を通じて、高収益体質の実現を目指すとともにお客様に安心して使用していただける建築内装材をお届けできるよう、全社をあげて鋭意努力してまいります。当面の課題といたしましては、①輸入原材料の確保と品質の安定 ②生産技術力の強化と製造原価率の低減 ③多品種少量受注の生産性向上 ④集合住宅の受注拡大 ⑤住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,564,554	1,407,017
受取手形及び売掛金	※4 4,961,021	5,318,728
商品及び製品	655,624	707,370
仕掛品	928,156	868,223
原材料及び貯蔵品	1,425,574	2,164,006
繰延税金資産	126,165	191,394
デリバティブ債権	41,290	—
その他	159,672	271,083
貸倒引当金	△816	△671
流動資産合計	9,861,243	10,927,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,212,188	5,357,794
減価償却累計額	△4,037,763	△4,155,965
建物及び構築物(純額)	※2 1,174,425	※2 1,201,829
機械装置及び運搬具	6,498,795	6,910,594
減価償却累計額	△6,017,954	△6,210,602
機械装置及び運搬具(純額)	480,841	699,991
工具、器具及び備品	368,110	384,402
減価償却累計額	△309,319	△328,308
工具、器具及び備品(純額)	58,791	56,093
土地	※2 3,890,672	※2 3,941,092
建設仮勘定	33,788	84,160
その他	14,727	22,230
有形固定資産合計	5,653,245	6,005,397
無形固定資産		
その他	501,156	441,608
無形固定資産合計	501,156	441,608
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 707,516	※1,※2 685,802
長期貸付金	202,510	97,735
繰延税金資産	6,570	32,236
投資不動産	1,713,966	1,768,479
減価償却累計額	△597,798	△617,768
投資不動産(純額)	1,116,168	1,150,711
その他	425,030	433,991
貸倒引当金	△31,154	△18,631
投資その他の資産合計	2,426,641	2,381,845
固定資産合計	8,581,044	8,828,851
資産合計	18,442,287	19,756,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 1,088,623	※2, ※4 903,918
短期借入金	—	300,000
未払金	410,464	470,077
未払費用	101,860	102,374
未払法人税等	320,102	407,182
未払消費税等	※2 132,748	※2 58,712
賞与引当金	216,617	298,712
デリバティブ債務	—	7,680
その他	37,173	141,416
流動負債合計	2,307,590	2,690,075
固定負債		
繰延税金負債	2,576	1,156
退職給付引当金	104,855	—
役員退職慰労引当金	10,140	9,440
退職給付に係る負債	—	158,730
その他	23,033	24,431
固定負債合計	140,605	193,758
負債合計	2,448,196	2,883,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,000	2,121,000
資本剰余金	1,865,920	1,865,920
利益剰余金	12,370,030	13,080,370
自己株式	△130,998	△132,777
株主資本合計	16,225,952	16,934,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,886	14,504
繰延ヘッジ損益	25,682	5,154
為替換算調整勘定	△287,430	△76,534
退職給付に係る調整累計額	—	△5,468
その他の包括利益累計額合計	△231,860	△62,343
純資産合計	15,994,091	16,872,168
負債純資産合計	18,442,287	19,756,002

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,451,573	14,542,815
売上原価	※5 9,132,755	※5 9,324,798
売上総利益	4,318,817	5,218,016
販売費及び一般管理費		
発送運賃	796,486	825,186
貸倒引当金繰入額	△11,080	△12,669
報酬及び給料手当	1,163,851	1,287,688
賞与引当金繰入額	138,613	183,333
退職給付費用	78,298	69,872
旅費及び交通費	213,911	209,520
諸経費	332,572	370,998
減価償却費	222,944	240,405
試験研究費	※1 73,602	※1 83,419
その他	681,146	748,723
販売費及び一般管理費合計	3,690,346	4,006,480
営業利益	628,471	1,211,535
営業外収益		
受取利息	15,168	15,938
受取配当金	11,939	13,458
受取賃貸料	102,319	91,721
持分法による投資利益	1,400	—
為替差益	132,209	145,181
その他	25,449	22,400
営業外収益合計	288,485	288,701
営業外費用		
賃貸費用	63,884	67,129
持分法による投資損失	—	27,774
デリバティブ評価損	—	15,660
その他	3,508	1,514
営業外費用合計	67,393	112,078
経常利益	849,564	1,388,158
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,192	※2 3,858
子会社清算益	33,719	—
特別利益合計	37,912	3,858
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 554
固定資産除却損	※4 70,878	※4 12,525
減損損失	※6 124,132	※6 71,386
産業廃棄物撤去費用	—	12,820
特別損失合計	195,011	97,286
税金等調整前当期純利益	692,465	1,294,730
法人税、住民税及び事業税	346,335	575,213
法人税等調整額	△50,670	△68,302
法人税等合計	295,665	506,911
少数株主損益調整前当期純利益	396,800	787,819
少数株主利益	3,610	—
当期純利益	393,189	787,819

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396,800	787,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,169	△15,381
繰延ヘッジ損益	△19,977	△20,528
為替換算調整勘定	△112,563	210,896
その他の包括利益合計	※ △113,371	※ 174,986
包括利益	283,428	962,805
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279,817	962,805
少数株主に係る包括利益	3,610	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,025,279	△129,944	15,882,255
当期変動額					
剰余金の配当			△48,438		△48,438
当期純利益			393,189		393,189
自己株式の取得				△1,053	△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	344,751	△1,053	343,697
当期末残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,717	45,660	△174,866	—	△118,489	25,571	15,789,337
当期変動額							
剰余金の配当							△48,438
当期純利益							393,189
自己株式の取得							△1,053
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,169	△19,977	△112,563		△113,371	△25,571	△138,942
当期変動額合計	19,169	△19,977	△112,563	—	△113,371	△25,571	204,754
当期末残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	—	15,994,091

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,121,000	1,865,920	12,370,030	△130,998	16,225,952
当期変動額					
剰余金の配当			△77,479		△77,479
当期純利益			787,819		787,819
自己株式の取得				△1,779	△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			710,339	△1,779	708,559
当期末残高	2,121,000	1,865,920	13,080,370	△132,777	16,934,512

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,886	25,682	△287,430	—	△231,860	—	15,994,091
当期変動額							
剰余金の配当							△77,479
当期純利益							787,819
自己株式の取得							△1,779
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517		169,517
当期変動額合計	△15,381	△20,528	210,896	△5,468	169,517	—	878,077
当期末残高	14,504	5,154	△76,534	△5,468	△62,343	—	16,872,168

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	692,465	1,294,730
減価償却費	456,690	480,835
減損損失	124,132	71,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,209	81,241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,738	△109,488
前払年金費用の増減額 (△は増加)	41,327	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,192	△12,667
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	151,015
受取利息及び受取配当金	△27,108	△29,397
支払利息	—	470
為替差損益 (△は益)	△2,137	△3,534
持分法による投資損益 (△は益)	△1,400	27,774
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	15,660
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,192	△3,303
固定資産除却損	70,878	12,525
子会社清算損益 (△は益)	△33,719	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△299,321	△325,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179,779	△567,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,902	△216,208
差入保証金の増減額 (△は増加)	△17,589	△16,990
その他	△72,425	△135,425
小計	1,012,231	715,566
利息及び配当金の受取額	27,023	29,017
利息の支払額	—	△235
法人税等の支払額	△93,192	△484,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	946,061	259,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,003	—
有形固定資産の取得による支出	△334,634	△514,940
有形固定資産の売却による収入	6,757	5,305
無形固定資産の取得による支出	△83,719	△111,114
投資有価証券の取得による支出	△54,800	—
子会社株式の取得による支出	△45,204	—
投資不動産の取得による支出	△25,138	△143,216
貸付けによる支出	△145,000	△140,000
貸付金の回収による収入	82,000	217,000
有形固定資産の除却による支出	△33,303	△7,085
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△631,040	△694,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
自己株式の取得による支出	△1,053	△1,779
配当金の支払額	△48,484	△77,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,538	220,867
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,257	56,009
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	287,741	△157,536
現金及び現金同等物の期首残高	1,276,812	1,564,554
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,564,554	※ 1,407,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

ナンリツ㈱、南海港運㈱、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司及びNP ROLPIN SASの5社が連結の範囲に含まれております。

上記のうち、NP ROLPIN SASについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 1社

南海化工㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PT.NANKAI INDONESIA、南海建材商貿(上海)有限公司及びNP ROLPIN SASの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産

主として定率法(ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。

なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約を行っております。

ハ ヘッジ方針

為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$支払金額の範囲内で、一定量のUS\$を月々購入することとしており、購入したUS\$は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$の残高が残らないことを基本としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が158,730千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,468千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0.56円減少しております

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。
 なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	0千円	0千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 輸入資材の関税・消費税の納期限延長に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	400,136千円	382,608千円
土地	1,073,119	1,016,617
計	1,473,255	1,399,226

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	10,746千円	8,666千円
未払消費税等	33,490	44,766
計	44,237	53,432

(2) 営業保証金として担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	18,961千円	21,450千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	56,977千円	80,316千円

(3) 金融機関からの借入に関して、担保に供されている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	13,805千円	—千円
土地	111,334	—
計	125,140	—

担保付債務は、ありません。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	112,775千円	30,000千円

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	103,246千円	－千円
支払手形	67,657	－

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	73,602千円	83,419千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,192千円	3,858千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	554千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	29,581千円	84千円
機械装置及び運搬具	5,960	2,203
工具、器具及び備品	1,262	558
無形固定資産(その他)	770	183
投資不動産	－	2,408
撤去費用	33,303	7,085
計	70,878	12,525

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△3,457千円	25,467千円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産 (建物及び土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (124,132千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、建物13,847千円及び土地110,285千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
香川県 高松市	賃貸用資産	投資不動産 (土地)

当社グループは、事業別にグルーピングを行い、木材関連事業に供している資産については事業用資産グループに分類し、賃貸用資産及び遊休資産に関しては物件ごとにグルーピングを行っております。

上記の賃貸用資産は市場における評価額の減少により将来的な採算を確保することが困難となったため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (71,386千円) として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71,386千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,937千円	△21,532千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	30,937	△21,532
税効果額	△11,767	6,150
その他有価証券評価差額金	19,169	△15,381
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△32,117	△33,311
組替調整額	—	12,783
税効果調整前	△32,117	△20,528
税効果額	12,140	—
繰延ヘッジ損益	△19,977	△20,528
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△78,843	210,896
組替調整額	△33,719	—
税効果調整前	△112,563	210,896
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△112,563	210,896
その他の包括利益合計	△113,371	174,986

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	408	2	—	410
合計	408	2	—	410

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	48,438	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	10,095	—	—	10,095
合計	10,095	—	—	10,095
自己株式				
普通株式	410	4	—	414
合計	410	4	—	414

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	77,479	8	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	96,808	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,564,554千円	1,407,017千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,564,554	1,407,017

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、木質建築内装材の製造及び販売並びに電線電気機器の販売等を営んでおり、製品又は商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産販売体制を基礎とした製品又は商品別のセグメントから構成されており、「木材関連事業」及び「電線関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「木材関連事業」においては、天井材、収納材、床材等の製造及び販売を行っております。「電線関連事業」においては、電線、電気機器等の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場の実勢価格に基づいております。またセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,068,428	2,383,144	13,451,573	—	13,451,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3,418	3,418	△3,418	—
計	11,068,428	2,386,563	13,454,992	△3,418	13,451,573
セグメント利益	557,958	70,513	628,471	—	628,471
セグメント資産	17,885,985	1,304,817	19,190,803	△748,515	18,442,287
その他の項目					
減価償却費	418,939	5,535	424,475	—	424,475
特別損失(減損損失)	124,132	—	124,132	—	124,132
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	416,382	10,044	426,427	—	426,427

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,315,413	2,227,401	14,542,815	—	14,542,815
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	5,128	5,128	△5,128	—
計	12,315,413	2,232,530	14,547,943	△5,128	14,542,815
セグメント利益	1,156,253	55,282	1,211,535	—	1,211,535
セグメント資産	19,064,817	1,532,882	20,597,699	△841,697	19,756,002
その他の項目					
減価償却費	426,942	22,415	449,358	—	449,358
特別損失(減損損失)	71,386	—	71,386	—	71,386
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	473,389	283,468	756,858	—	756,858

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間債権消去	△748,515	△841,697
合計	△748,515	△841,697

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,599,236	8,295,569	2,383,144	1,173,622	13,451,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	合計
5,074,874	578,371	5,653,245

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,226,982	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,344,861	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,245,220	木材関連事業

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	天井材	収納材	電線関連	その他製品	合計
外部顧客への売上高	1,617,533	9,540,636	2,227,401	1,157,244	14,542,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	アジア	ヨーロッパ	合計
5,243,042	762,354	—	6,005,397

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
住友林業株式会社	3,488,204	木材関連事業
丸紅建材株式会社	2,707,907	木材関連事業
三井住商建材株式会社	2,610,013	木材関連事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	124,132	—	124,132

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	木材関連事業	電線関連事業	合計
減損損失	71,386	—	71,386

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,651.44円	1株当たり純資産額	1,742.84円
1株当たり当期純利益金額	40.59円	1株当たり当期純利益金額	81.36円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	393,189	787,819
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,189	787,819
期中平均株式数(千株)	9,686	9,683

(重要な後発事象)

1. 事業譲受け

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、ROLPIN SASの合板製造販売事業の買収者として選定されました。その後、平成26年4月1日付けで事業を譲受けております。なお、円価額は、平成26年3月3日時点の為替レートにて換算しております

(1) 事業譲受けの理由

ROLPIN SASはモン＝ド＝マルサン商事裁判所に破産申請を行い、平成25年6月3日より再建手続を開始しました。NP ROLPIN SASは同裁判所による入札に参加し、平成26年3月3日（現地時間）にROLPIN SASの合板事業の買収者として最終的に選定された旨の通知を受けております。

当社は、新たに合板事業取得により原材料の調達分散化、新規顧客の獲得、販路の拡大などの海外展開の強化を図りたいと考えております。上記のように破産申請に至ったROLPIN SASではありますが、当社が資金面のバックアップをすることにより事業再建が充分可能であると考えております。また、当社にとっても海外展開の一環としてヨーロッパ展開に向けた基盤づくりのためROLPIN SASの事業買収を決定いたしました。

(2) 事業譲受けの内容

① 事業の内容

ROLPIN SASの合板製造販売事業

② 譲受け事業の経営成績（平成25年12月期見込み）

売上高：16,010千ユーロ（2,234百万円）

純損失：3,954千ユーロ（551百万円）

③ 譲受ける資産及び負債

本事業譲受けに当たり、ROLPIN SASの合板事業が保有する譲受け期日時点の棚卸資産（1,838千ユーロ（256百万円））及び有形・無形固定資産（9,611千ユーロ（1,341百万円））のすべて、設備購入に関する未払債務の一部（2,420千ユーロ（337百万円））、引き継ぐ従業員に係る従業員関連債務（971千ユーロ（135百万円））となります。なお、当該金額は変動する可能性があります。

④ 対価

ROLPIN SASの合板事業の譲受け対価は1ユーロとする代わりに、再建手続のための新規設備投資資金の拠出が譲受けの条件となっております。

(3) 事業譲受けを行う子会社の概要

- ① 商号 NP ROLPIN SAS
- ② 所在地 40 Cours de Verdun, 33000 BORDEAUX, France
- ③ 代表者氏名 丸山 徹（当社代表取締役社長）
- ④ 資本金の額 1千ユーロ（141千円）
- ⑤ 設立年月日 平成26年1月29日
- ⑥ 株主構成 南海プライウッド株式会社 100%

(4) 相手先の概要

- ① 商号 ROLPIN SAS
- ② 所在地 1964 rue de la Grande Lande, 40210 LABOUEYRE, France
- ③ 代表者氏名 Marc VINCENT
- ④ 事業の内容 合板の製造販売
- ⑤ 資本金の額 10,036千ユーロ（1,400百万円）
- ⑥ 設立年 昭和44年
- ⑦ 純資産 7,498千ユーロ（1,046百万円）（平成25年10月末時点残高）
- ⑧ 総資産 15,531千ユーロ（2,167百万円）（平成25年10月末時点残高）
- ⑨ 株主構成 MAR Holding SAS 100%
- ⑩ 当社と相手先の関係等 資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等はありません。

2. 株式取得による買収

当社連結子会社であるNP ROLPIN SASは、ROLKEM SASの発行済全株式を取得いたしました。

(1) 買収の目的

ROLKEM SASの主力製品であるフェノール樹脂、含浸紙は、官学が認めた確かな技術力に裏付けられたもので、合板製造に欠かせない材料であることから、グループに加えることにより信頼性の高い製品の供給をはかれることとなります。

(2) 株式の取得を行う子会社の概要

- ① 商号 NP ROLPIN SAS
- ② 所在地 40 Cours de Verdun, 33000 BORDEAUX, France
- ③ 代表者氏名 丸山 徹 (当社代表取締役社長)
- ④ 資本金の額 1千ユーロ
- ⑤ 設立年月日 平成26年1月29日
- ⑥ 株主構成 南海プライウッド株式会社 100%

(3) 相手先の概要

- ① 商号 ROLKEM SAS
- ② 所在地 Chemin de la Campagne du Bas Pole Economique No. 4-BP29, 64150 Mourenx, France
- ③ 代表者氏名 Marc VINCENT
- ④ 事業の内容 フェノール樹脂、含浸紙の製造販売
- ⑤ 資本金の額 1,230千ユーロ
- ⑥ 設立年 平成24年
- ⑦ 純資産 687千ユーロ (平成25年10月末時点残高)
- ⑧ 総資産 4,443千ユーロ (平成25年10月末時点残高)
- ⑨ 株主構成 ROLPIN SAS 100%
- ⑩ 当社と相手先の関係等 資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者への該当状況等はありません。

(4) 株式取得日

平成26年4月1日

3. 連結子会社の増資

当社は平成26年4月21日開催の取締役会において、当社連結子会社であるNP ROLPIN SASの増資を当社が全額引き受けることを決議し、払込みを完了しております。なお、円価額は、平成26年4月18日時点の為替レートにて換算しております。

(1) 増資の引き受けの理由

NP ROLPIN SASの財政状態の健全化を図る目的で、平成26年4月21日開催の取締役会にて、当社が同社の増資を全額引き受けることを決議いたしました。これにより、NP ROLPIN SASの資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となり、同社は当社の特定子会社に該当することとなります。

(2) 子会社の概要

- ① 商号 NP ROLPIN SAS
- ② 所在地 1964 rue de la grande Lande, 40210 Labouheyre, France
- ③ 代表者氏名 丸山 徹 (当社代表取締役社長)
- ④ 資本金の額 増資前 1千ユーロ (141千円)
増資後 3,501千ユーロ (495,566千円) (平成26年4月28日現在)
- ⑤ 設立年月日 平成26年1月29日
- ⑥ 株主構成 南海プライウッド株式会社 100%

(3) 増資の引き受けの日

平成26年4月28日

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

(単位：千円)

部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前連結会計年度 増減
	金額	構成比	金額	構成比	
木材関連事業		%		%	
天井材	1,599,236	11.9	1,617,533	11.1	18,296
収納材	8,295,569	61.6	9,540,636	65.6	1,245,066
その他製品	1,151,117	8.6	1,141,569	7.9	△9,548
その他	22,505	0.2	15,674	0.1	△6,830
計	11,068,428	82.3	12,315,413	84.7	1,246,984
電線関連事業	2,386,563	17.7	2,232,530	15.3	△154,033
小計	13,454,992	100.0	14,547,943	100.0	1,092,951
内部売上高又は振替高	(3,418)	—	(5,128)	—	(1,709)
合計	13,451,573	—	14,542,815	—	1,091,241

② 生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。